

# 平成29年第1回定例会

## 平成28年度補正予算（案）の概要

第1回定例会では、国の補正予算を活用し、平成29年度への繰越明許費として「建築ストック・リノベーションまちづくり事業費」を計上したほか、歳入では退職手当債を計上するとともに、歳出では市債利子や職員給与費の決算見込額を精査し減額するなど、所要の補正を計上しました。

会計名	補正予算額
一般会計	△ 3億9,269万円
港湾整備事業特別会計	△ 2,000万円
国民健康保険事業特別会計	△ 3億5,454万円
住宅事業特別会計	4,120万円
介護保険事業特別会計	△ 2億1,518万2千円
病院事業会計	200万円
水道事業会計	△ 1億2,222万2千円
合計	△ 10億6,143万4千円

### 【補正予算の主な内容】

#### ◆ 一般会計

#### ◆ 国の平成28年度補正予算関連（地方創生拠点整備交付金）

##### 建築ストック・リノベーションまちづくり事業費

【繰越明許費】 4,127万円（資料⑩1P）

市指定歴史的建造物である旧寿原邸を再生し、地域住民や観光客の交流拠点として活用するため屋根葺き替え及び設備改修を実施するとともに、空き家の所有者・利用者向けの相談会や空き家活用講座を開催

◆ その他の補正予算

教育・保育給付費負担金 (当初 16 億 5,003 万円→14 億 7,632 万 7 千円) 予算に比して入所児童が減少したことに伴う減	△ 1 億 7, 3 7 0 万 3 千円 (資料②P)
石狩湾新港管理組合負担金 (当初 3 億 907 万 6 千円→2 億 7,735 万 1 千円) 負担率 道 4/6、小樽市 1/6、石狩市 1/6	△ 3, 1 7 2 万 5 千円 (資料③P)
港湾計画改訂事業費 (当初 2,000 万円→600 万円) 年度内事業未了による減	△ 1, 4 0 0 万円 (資料③P)
市債利子 平成 27 年度市債借入利率の低下に伴う減	△ 5, 0 0 0 万円 (資料③P)
職員給与費 共済費の事業主負担比率の改定等に伴う減	△ 2 億 1, 0 0 0 万円 (資料③P)

◆ 繰越明許費

鉄道駅バリアフリー化設備等整備事業費補助金【繰越明許費】 (繰越明許費 8,000 万円) 年度内工事未了による繰り越し	— (資料①P)
個人番号カード交付事業費【繰越明許費】 (繰越明許費 962 万 8 千円) 通知カード・個人番号カード関連事業等の委託に係る交付金の一部が 29 年度に繰り越されることに伴う繰り越し	— (資料②P)
臨時福祉給付金(経済対策分) 給付事業費【繰越明許費】 (繰越明許費 4 億 6,400 万円) 年度内事業未了による繰り越し	— (資料②P)

(そ の 他)

[歳 入] 土地売払収入	1, 3 2 0 万 9 千円 (資料①P)
立木売払収入	5 8 万 8 千円 (資料③P)
退職手当債	3 億 6, 7 3 0 万円 (資料④P)
財政調整基金繰入金	△ 7 億 3, 8 8 6 万円 (資料④P)
[積立金] 寄附に伴う積立金 小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金積立金ほか 4 件	9 0 3 万 9 千円 (資料①~③P)
[繰出金] 特別会計への繰出金 国民健康保険事業特別会計(増額)、介護保険事業特別会計(減額)	3, 6 4 2 万 9 千円 (資料④P)

◆ 特別会計

◇ 国民健康保険事業特別会計

保険給付費（療養諸費）  $\Delta$  3億7,264万3千円（資料⑤P）

後期高齢者支援金等  $\Delta$  562万円（資料⑤P）

前期高齢者納付金等 1万円（資料⑤P）

共同事業拠出金 2,371万3千円（資料⑤P）

・給付費等見込みの精査に伴う補正

◇ 住宅事業特別会計

市営住宅改善事業費【繰越明許費】 4,120万円（資料⑥P）

・最上A住宅51号棟の外壁等改修工事

◇ 介護保険事業特別会計

保険給付費  $\Delta$  2億3,000万円（資料⑥P）

介護給付費準備基金積立金 1,311万5千円（資料⑥P）

第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金 170万3千円（資料⑥P）

・給付事業見込みの精査に伴う補正

◆ 企業会計

◇ 病院事業会計

給与費	△ 1 億 2, 0 0 0 万円 (資料⑦P)
材料費	1 億 5, 0 0 0 万円 (資料⑦P)
経 費	△ 2, 8 0 0 万円 (資料⑦P)
〔 光熱水費の節減による減額補正 損害賠償金の支出に係る補償費の補正	△ 3, 0 0 0 万円 200 万円

◇ 水道事業会計 △ 1 億 2, 2 2 2 万 2 千円 (資料⑦P)

- ・ 勝納水管橋更新事業について、工期の変更に伴う平成 28 年度事業費の減額と債務負担行為（平成 29 年度）の変更